



昭和53年4月22日第3種郵便物認可 日刊(土・日・祝日休刊)

※無断転載、複写(コピー)、ネット媒体等への入力を禁じます。

令和2年6月3日水曜日 第10133号

目次

- ◎WTI原油三十五・四四ドル、国産ナフサkl二万七千円……二
- ◎旭化成フアーマ、排尿障害改善剤が中国で新薬承認取得……三
- ◎東洋紡、飲料用ペットボトルから高機能樹脂フィルムを再生……三
- ◎AGC、製造受託のコロナ治療薬候補、米で臨床試験進行……三
- ◎ダウなど三社、医療従事者用防護マスクの提供に向け提携……四
- ◎ニチバンの三ヶ月、インバウンド消費減などで減収減益……四
- ◎産総研、都市域の大気観測でCO2排出量を起原別に推定……五
- ◎JXTGグループ・人事①(六月二十五日/他)……六
- ◎出光興産・役員人事②(七月一日)……六
- ◎KHネオケム・役員人事(七月一日)……六
- ◎アメリカ、二〇一九年十二月主要化学品輸出入通関実績(表)……七
- ◎アメリカ、二〇一九年十二月主要化学品輸入通関実績(表)……八

☆三井化、経営概況、事業環境悪化で厳しい状況に
橋本社長『長計を実現するため計画を立て直す』

三井化学は二日、オンラインによる経営概況説明会を開催した。同社は今年度、長期経営計画「VISION 2025」(二〇一六〜二五年度)の折り返し地点を迎える。これまでポートフォリオ変革に取り組み収益体質が強化されてきたが、米中対立の激化やコロナ禍などにより事業環境が大きく変化し、対応を迫られている。橋本修社長は『長計策定時には想定していなかった事業環境にあり、当社が目指す理想像と長計ターゲットに相違が生じていることに加え、ポートフォリオ変革も遅れている。これまでのレビューを行い、目指すべき方向性を出し、長計を実現するため計画を立て直す』とし、『その上で数値目標についても再考していく』と明らかにした。基盤素材事業については『構造改革三製品の収益性が今一つであることは否めず、もう一段の再構築が必要だ。世界情勢や原料変化を踏まえ、地産地消の強化や付加価値の向上といった様々な議論を始めている。今年度中に再構築の方向性をまとめて実行に移す』考えだ。今年度の業績については『モビリティはコロナ影響で自動車生産は年間で二〇%減少する影響を大きく受ける。基盤素材は足元の原油下落による在庫評価損、IFRS移行による持分適用会社の連結などにより赤字となる』とし減収減益を見込んでいるとした。次にコロナの影響について説明。財務基盤については、リーマン以降ポートフォリオ変革で収益力が向上し、ネットD/Eレシオも大幅に改善しており、『急激な変化にも対応可能な財

務基盤を確立している』とした。投融资については、今年度の計画(一千三百五十億円)から、案件の厳選や繰り延べなどにより百三十億円を削減。さらに『二百億〜三百億円の調整を図る』考えだ。ただ、『成長に向けアクセルを踏むことに変わりはない。未来の成長に向け必要な投資は厳選しながら行っていく』と強調した。こうした中、ポストコロナを見据え社内外でのオペレーション強化を図る。社外との連携強化では、モビリティのアーキテク社を完全子会社化し、ソリューション提案力の強化を加速する。ヘルスケアでは松風の株式を追加取得し、歯科材料事業でプレゼンスを高めていく。一方、社内では組織体制を強化した。モビリティとフード&パッケージング(F&P)では、組織横断的な責任と権限を付与したCoE(センターオブエクセレンス)体制を始動。

『二つの領域では包括的なソリューションが求められている。グローバルに、情報収集や戦略立案、事業開発をリードする組織だ。新たな成長モデルを早期に実現させる』と期待を示した。ヘルスケアでは、医療事業戦略グループを発足。グローバル医療機器メーカーを目指し、外科材料と体外診断の事業開発に注力していく。また、全領域を対象に新事業の探索・創出を積極的に行う新事業開発センターを設置。ICT、ROBOT、ENERGY分野の事業創出に加え、CVCの展開も担っていく。さらに海外拠点の強化として、北米のシリコンバレーオフィス、今年度開設予定の中国・広州支店を紹介した。続いて各事業のトップクスを紹介。モビリティ領域では、主力事業であるPPコンパウンドが足元厳しい状況にある。ただ、回復している地域もあることから、ポストコロナをにらみ生産拠点の増強など準備を進めていく。またICT分野では光学樹脂『アペル』の需要が堅調で、大阪工場の新プラントが二〇二二年に完工する。モビリティ領域では、二〇二一年以降の収益化案件パイプラインが充実しており、『これまで行ってきた積極投資を確実に回収していく』意向だ。ヘルスケア領域の歯科材料では、松風との業務・資本提携強化により、双方の技術を生かした新製品の開発を加速し、日本・アジアでのプレゼンス拡大を図っていく。メルトブローン不織布は、世界的にマスク需要が増加していることに加え、5G向け需要も堅調であり、増産・増設を検討しているとした。F&P領域では、農薬新規原体『テネベナール』が本格拡大。広く用途展開が期待されており、大牟田工場の増産を鋭意検討中とした。新事業創出ではICTに注力。デジタル化に貢献する材料を次期強化ドメインとして売上一千億円を目指す。例としてエレフアンテックのとの協業などを取り上げた。最後に橋本社長は『ポストコロナの新たな価値観、ニーズ、リスクなどの急激な社会変化をチャンスと捉える。戦略、組織、技術を連動させた新しい会社像と、その実現に向けて長期経営計画の見直しを進めていく』との考えを示した。

☆WTI原油三十五・四四ドル、国産ナフサkl二万七千円
アメリカ・WTI原油価格は一日、バレル三十五・四四ドルで取引された。ブレント三十八・三二ドル、ドバイ三十八・〇〇ドル。C&Fジヤパン・スポットナフサはトン三百十九・六二五ドル。プレミアム「十五ドル」、為替レート「百八円/ドル」で試算した国産ナフサ価格はkl二万七千円。

☆旭化成ファーマ、排尿障害改善剤が中国で新薬承認取得
旭化成ファーマは二日、排尿障害改善剤『フリバス』(中国名…『福列』、一般名…ナフトピジル)が、先月二十日に中国での新薬承認を取得した、と発表した。同剤は、前立腺肥大症に伴う排尿障害治療専門のα1受容体遮断薬で、日本では一九九九年二月から販売を行っている。前立腺肥大症は、膀胱の下にある尿道を取り囲む男性特有の臓器である前立腺が肥大する疾患。男性高齢者に多く発症し、尿道が圧迫される際に現れる、尿が出にくい、夜間頻尿などの不快な症状が「前立腺肥大症に伴う排尿障害」と呼ばれている。近年、中国では高齢化の進展に伴い前立腺肥大症による排尿障害患者数が増加しており、患者のQOL(生活の質)向上の観点から、排尿障害治療の重要性が高まっている。同社は、同剤の販売を通じて、中国での排尿障害の治療に新たな選択肢を提供していく。

☆東洋紡、飲料用ペットボトルから高機能樹脂フィルム再生料を使用したフィルム製品群について、『Bevarage Bottles to Film, BB2F』の商標の下、環境に配慮した高機能製品のラインアップを拡充し、グローバル市場への展開に注力すると発表した。世界的に環境意識が高まる中、消費者によって使用されたプラスチックをリサイクルした(PCR)原料を使つたフィルムの需要が増している。同社は二〇一二年、業界最高レベルのリサイクル原料使用率八〇%と、業界最薄の十二μmを実現した包装フィルム『サイクルクリン』を業界に先駆けて上市した。プラ製造時の端材や不良品は一切使わず、飲料用として使用されたペットボトル由来のリサイクル原料のみを使用するため、使用済みのラベルなどに広く採用されてきた。今後、『サイクルクリン』に加えて、薄肉タイプのシュリンク(収縮)フィルム『スペーサーリール』や、高バリア性能フィルム『エコシール』について、リサイクル原料に飲料用ペットボトル由来のPCR原料だけを使用した新製品の開発を加速し、ラインアップを拡充していく。同社は、これらの『BB2F』ブランドを通じて、環境に配慮した高機能フィルムとしてグローバル市場へ積極的に展開し、軟包装分野での循環型経済の実現に貢献していく考えだ。

☆AGC、製造受託のコロナ治療薬候補、米で臨床試験進行
AGCはこのほど、CDMO事業子会社である米AGCバイオオロジクス社が原薬製造を受託している、米CytoDYN社の開発した新型コロナウイルス向け治療薬候補『レロソリマブ』について、FDAが第Ⅲ相臨床試験実施を承認した、と発表した。CytoDYN社の開発した『レロソリマブ』は、HIVや乳癌の患者向けに開発されている治療薬。同治療薬を新型コロナウイルスの患者に投与すること、多臓器不全にまで進行する状態を抑制するの異常上昇が起こり、多臓器不全にまで進行する状態を抑制する

る効果などがあり得ると考えられている。すでに米国の新型コロナウイルスの重症患者に実際に投与された。効果が確認されたことから、今回の臨床試験進行の承認が行われた。AGCグループは、製薬会社の新規コロナウイルスワクチンや治療薬の製造を担い、新型コロナウイルスの感染拡大の抑止や流行の終息に貢献していく。

☆ダウなど三社、医療従事者用防護マスクの提供に向け提携ルズ・コンシューマー・プロダクツと提携し、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）流行の最前線で立ち向かう、勇気ある医療従事者が待望する防護マスクを提供する、と発表した。この共同プロジェクトでは、ワールプールの100%子会社であるWINヘルストラボを通じてヘアキャップやマスクなどの保護具を製造・販売し、初期生産分は病院に寄付される。共同チームにより制作された個人保護具（PPE）は、電動ファン付き呼吸用保護具またはPAPRと呼ばれ、従来の医療用マスクとバイザーに代わる役割を果たす。取り換え可能なポリエチレン樹脂製のフェイスシールドが特長で、この透明なシールドは、柔軟で着け心地がよく、別の患者を診る際に素早く取り換えることが可能だ。今回の連携は、三社が、それぞれの支援の方法を探している中で誕生した。ワールプールは、ヘッドセットの設計、製造、組み立てを担当。ダウがポリエチレン樹脂をフェイスシールド用に提供し、『Hefly』ブランドのレイノルズが、使い捨てフェイスシールドを設計、製造した。また、フォルクスワーゲン・オブ・アメリカが、素材とサプライチェーンに関わる業者を仲介し、重要な部品を調達している。ワールプールとダウが操業している地域にある病院と、PPEを必要とする他の病院に寄付するため、第一段階では二千ユニットを製造。必要とされるPPEをなるべく多くの医療機関に届けるため、『Hefly』のチームが最初のフェイスシールド百万個を寄付している。レイノルズのランス・ミッチェルCEOは、『安全で効果的なPPEを提供する取り組みに貢献できてうれしく思う。複数の企業が知見を持ち寄ること、最も必要なときに新しいシールドを届けることができた』とコメントしている。

☆ニチバンの三月期、インバウンド消費減などで減収減益ニチバンはこのほど、動画配信による2020年三月期の決算説明会を開催した。売上高は前年同期比7%減の四百四十一億円、営業利益19%減の三十億円、経常利益20%減の三十一億円、純利益四五%減の十八億円と減収減益だった。高津敏明社長はその要因に触れ、『日韓情勢悪化によるインバウンド消費の減少、景気減速感による需要低迷が響いた』と説明し、主力製品を中心に落ち込んだ販売・生産を理由に挙げた。二月後半以降は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けた。自粛に伴う部活動やスポーツイベントの中止、非緊急治療の延期と減少、自動車工場の操業停止などの要因により、テーピングテープ、医療・産業用テープの販売が

減少した。『国内外の営業活動もできない状況』（高津社長）の中、価格改定などによる増益要因も減益をカバーできなかった。セグメント別に見ると、メディカル事業は減収減益。ヘルスケア分野の高機能救急絆創膏『ケアリーヴ』は認知度が上がり伸長したが、鎮痛消炎剤『ロイヒつぼ膏』はインバウンド低迷により大きく前年を下回った。医療材分野では医療機関向け術後ケア『アスカブリック』が大幅に伸長したものの、衛生材消耗品のコスト要求が高く、全体では前年割れとなった。テープ事業は減収増益。オフイスホーム分野では、オフイス・学校学童向けの需要減を受け販売が伸び悩んだ。一方で、主要製品の価格改定が利益に貢献した。工業品分野では惣菜包装用『フールドパックテープ』が大手採用で拡大したが、電気部材用が中国半導体不況などで大幅減。塗装マスキングは新車生産減少が響き、食品結束用は災害の影響で前年割れした。二〇二一年三ヶ月期の業績は、通期予想は未定としたものの、上期に売上高一〇%減の二百億円、営業利益五一%減の八億円、経常利益五〇%減の九億円、純利益三八%減の六億円を見込む。今後の取り組みについて、『昨年、「ゼロテープ」が天然素材製品として「ソーシャルプロダクツ・アワード二〇二〇」大賞を受賞した。環境配慮活動の認知向上につながる』と高津社長。また、中期五ヵ年計画（二〇一九〜二三年度）二年目となる今年、『研究開発の一本化とオーブナイノベーション、アセアン・中国・ドイツの市場展開強化と戦略パートナー探索、不採算品の集約・価格改定とEC強化、A I・I o Tによる戦略的データ活用と業務効率化、そして人財育成とマネージメント力強化に着手し、全社一丸となって進めていく』と強調した。

☆産総研、都市域の 대기観測でCO₂排出量を起源別に推定
産業技術総合研究所（産総研）はこのほど、防衛大学校地球海洋学科などとの共同研究により、大気中のCO₂とO₂の高精度観測から、CO₂排出に使用された化石燃料の種類ごとに評価する手法を開発した。産総研などは二〇一二年から、東海大学・代々木キャンパス内の観測タワー上に装置を設置し、代々木街区の間活動により排出されるCO₂の観測を行っていた。この手法は、産総研が開発した大気中のO₂の超高精度濃度計測と、主に森林CO₂吸収の評価で用いられる鉛直CO₂輸送量の計測を都市部での観測に応用し、O₂とCO₂の交換比（Oxidative Ratio）を導出するもの。消費する化石燃料の種類や生物活動により、O₂が異なるため（都市ガスII・九五、石油II・四四、ヒトII・二）、CO₂排出量を起源別に定量化できる。今回の大気観測では、産総研が持つ世界最高の超高精度（六桁、PMレベル）の大気濃度観測技術を用いて、高度五十二mと三十七mの二点でO₂とCO₂の濃度を観測。高度別の濃度勾配に基づく傾度法によって鉛直輸送でのO₂を導出することで、局所スケールのCO₂排出を化石燃料種別に評価した。都市部でのCO₂排出源として石油（主に自動車）、都市ガス、人間呼吸に注目し、観測で得られたこれら起源別のCO₂排出量を、代々木近郊の自動車交通量、家庭・飲食

店の都市ガス消費量および人口統計のデータに基づくCO₂排出量と比較。その結果、夕々夜間の都市ガス消費データに基づく排出量が観測値に比べて多かったことから、この地区の統計データ基準では、実際よりも過大に見積もられてしまうことが示唆された。また、給湯・調理に伴う早朝の都市ガス消費のピークや、通勤時間帯の交通量増加による午前中の石油消費の漸増も見て取れるなど、大気観測に基づき自動車と都市ガス由来のCO₂排出量を街区スケールで分離評価することが可能となった。同手法は消費する化石燃料の種類毎に評価できるため、ゼロエミッション技術が社会実装されたときのCO₂削減効果を、実環境計測に基づいて検証する技術として期待される。今後、放射性炭素同位体比の観測を組み合わせ、大気観測だけで石油・都市ガス・人間呼吸による排出量を分離する手法を目指す考えだ。

【JXTGグループ・人事①】(六月二十五日) 【JXTGホールディングス】▽秘書部(合同部) 秘書2グループマネージャー小池隆央▽経理部(合同部) 副部长仲鉢也寸志▽同業績管理グループマネージャー中村琢磨▽同IFRS決算グループマネージャー後藤祐二▽同税務グループマネージャー本山和久▽財務IR部(合同部) 副部长森田正英▽同IRグループマネージャー井上亮▽未来事業推進部(合同部) 事業推進1グループマネージャー吉田貴弘▽同事業推進2グループマネージャー島貫将司▽同事業推進3グループマネージャー六代玲子(六月三十日)▽出向鹿島石油鹿島製油所事務副所長青木雅志▽関東第3支店総務グループマネージャー石渡良太。

【出光興産・役員人事②】(七月一日)▽常務執行役員資源部門統括(資源部、石炭事業部)、ベトナムプロジェクト担当鷺島敏明▽同役員石油化学統括(化学事業部、機能化学品部、出光ユニテック、プライムポリマー) 本間潔▽同役員技術戦略、電材、アグリバリオ、リチウム電池材料、知財・研究担当(技術戦略室、次世代技術研究所、電子材料部、アグリバイオ事業部、リチウム電池材料室、知的財産部、エス・ディー・エスバイオテック) 中本肇▽同役員製造技術統括(製造技術部、生産技術センター、出光エンジニアリング、昭和四日市石油、東亜石油、西部石油) 前澤浩士▽上席執行役員販売統括(販売部、リテールマーケティング部、流通業務部、産業エネルギー部、アポロリテリング、出光リテール販売、エスアイエナジー、出光クレジット、リーフェナジー、ライジングサン) 森下健一▽同役員エネルギーソリューション事業統括(電力・再エネ販売部、電力・再エネ電源事業部、電力・再エネ企画開発部) 兼電力・再エネ企画開発部長兼ソーラーフロンティア社長渡辺宏▽同役員需給統括(製品需給部、供給企画部、原油外航部、海外事業部、出光アジア、出光タンカー) 飯田聡▽同役員最高財務責任者(経理部、財務部) 酒井則明。

【KHネオケム・役員人事】(七月一日)▽執行役員千葉工場長中橋彰夫▽同役員四日市工場長近藤佳明。

アメリカの2019年12月の主要化学品輸出通関実績

(数量 t、US\$1,000)

品 目	12月		累計	品 目	12月		累計
	数量	金額	数 量		数量	金額	数 量
エチレン	23,601	15,616	289,113	A N	41,853	55,765	351,378
プロピレン	65,348	48,758	831,922	低 密 度 P E	189,542	174,090	2,313,259
ブタジエン	8,609	4,824	65,650	高 密 度 P E	343,662	302,421	3,709,581
シクロヘキサン	9,117	6,775	194,231	E V A	20,662	32,963	181,455
ベンゼン (kl)	254	103	79,019	P P	154,617	222,041	1,787,640
トルエン (kl)	7,787	7,353	622,116	P S (F S)	5,953	11,992	90,809
パラキシレン (kl)	111,206	78,155	815,647	P S (G P ・ H I)	12,706	16,706	186,516
S M	186,785	150,688	2,443,778	A S	1,760	3,396	20,536
V C M	120,337	67,153	1,410,958	A B S	7,278	17,799	97,616
イソプロピル	20,049	19,611	307,868	P V C	219,087	175,967	2,989,815
オクタノール	11,250	9,225	127,613	P O M	8,099	19,181	114,619
E G	178,834	87,766	1,297,228	P P E	46,080	103,535	654,268
P G	8,419	9,195	114,286	ポリカーボネート	31,851	85,420	374,075
フェノール	26,327	23,782	224,758	P E T	—	—	0
ビスフェノール A	139	134	908	ポ リ ア ミ ド	49,233	156,212	600,870
アセトン	6,944	4,279	115,143	ポ リ ウ レ タ ン	14,471	60,051	192,546
酢 酸	71,634	34,552	786,056	S B R	8,040	18,373	142,539
酢 酸 エ チ ル	2,986	2,944	27,909	B R	14,128	25,047	199,058
アクリル酸エステル	19,765	25,483	260,293	N B R	1,181	12,897	22,773
D O P	398	565	9,169	カセイソーダ (液)	476,969	87,752	6,294,358

アメリカの2019年12月の主要化学品輸入通関実績

(数量 t、US\$1,000)

品 目	12月		累計 数 量	品 目	12月		累計 数 量
	数量	金額			数量	金額	
エチレン	—	—	231	酢酸	1,387	732	14,056
プロピレン	15,744	16,627	187,016	酢酸ビニル	19	22	6,422
ブタジエン	12,948	14,884	225,306	メタクリル酸エステル	3,369	11,261	68,977
シクロヘキサン	—	—	123	A N	—	—	48
ベンゼン (kl)	149,862	84,019	1,782,263	低密度PE	49,282	57,332	516,724
トルエン (kl)	23,706	13,704	251,002	高密度PE	120,446	114,751	1,283,960
パラキシレン (kl)	43,896	29,354	652,220	E V A	6,300	11,652	71,717
混合キシレン (kl)	1	11	62,563	P P	32,661	49,095	539,036
S M	43,856	38,129	561,485	P S (F S)	15,997	24,613	204,386
E D C	—	—	10	P S (G P ・ H I)	5,281	7,290	88,273
V C M	—	—	0	A S	909	1,712	15,283
メタノール (kl)	291,034	52,672	3,102,143	A B S	10,095	18,741	148,228
ブタノール	536	365	11,675	P V C	22,680	20,897	278,693
オクタノール	3,196	4,110	41,785	P O M	3,209	6,420	40,122
E G	41,060	20,981	710,824	ポリカーボネート	8,267	23,430	118,687
P G	3,707	3,443	14,916	ポリアミド	7,868	30,210	125,084
フェノール	15	32	380	S B R	22,543	42,871	335,250
ビスフェノールA	3,065	4,032	31,466	B R	4,572	9,034	65,087
アセトン	2,059	1,091	124,103	I I R	1,273	3,081	20,357
M E K	8,460	9,359	95,717	ソーダ灰	1,263	637	13,685